

地域間連系線整備のあゆみ



地域間連系線整備のあゆみ

わが国では、地理的な制約などを踏まえ、需要地の近くに電源を開発し、エリアごとに電力の需給バランスを取り、それに応じた最適な電力ネットワークを構築することを基本に逐次電力系統の開発が進められ、地域間連系線の規模は補完的なものでした。また、地域間の連系を拡大するには、系統事故発生時の影響が広範囲に波及することを防ぐ系統安定化技術が不可欠ですが、かつてはその技術が発達していませんでした。

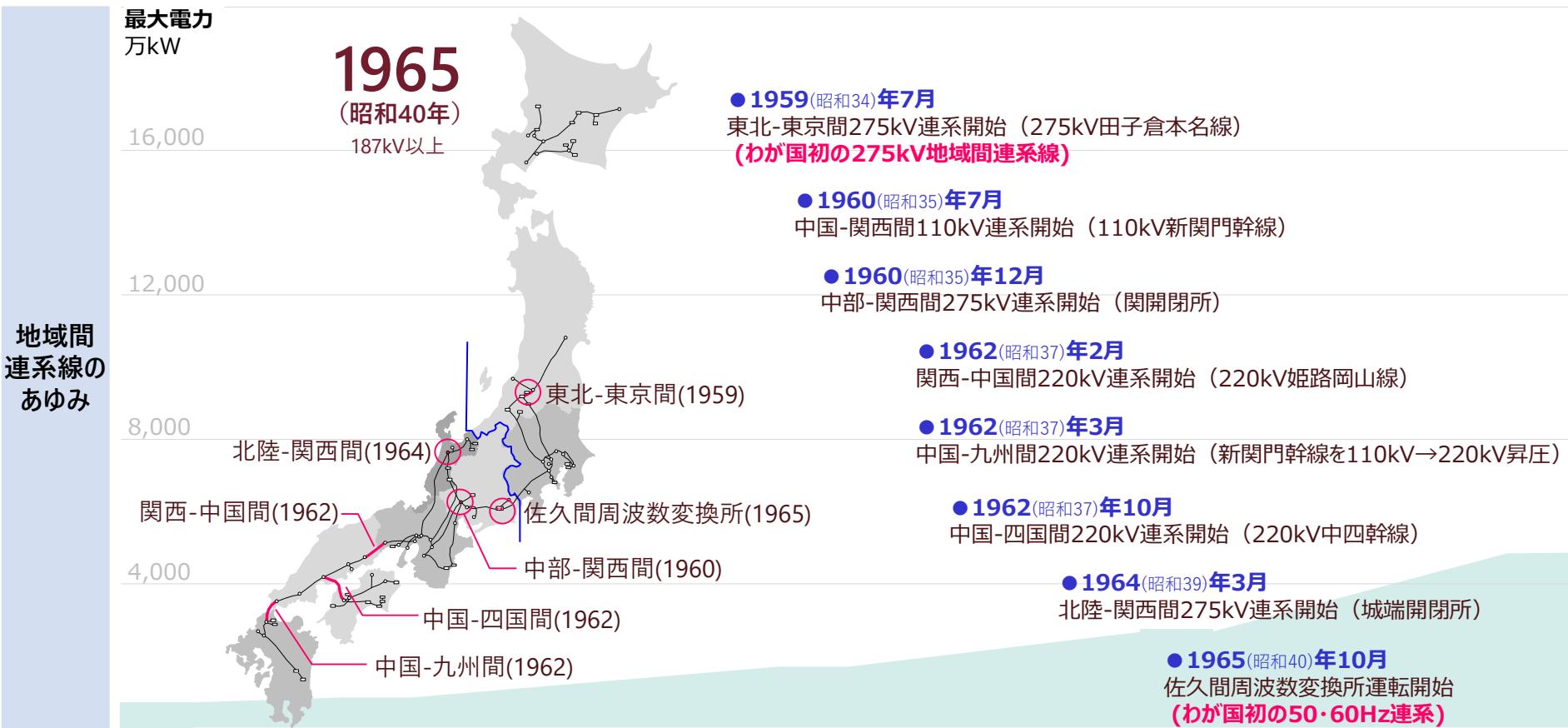
その後、大規模電源の広域的な開発とともに系統安定化技術が発達し、電力ネットワーク利用が多様化するなか、時代のニーズに合わせて地域間連系線を増強してきました。近年では、需要の伸びが鈍化する一方で広域的な卸電力取引のニーズが高まり、また東日本大震災を始めとした度重なる自然災害への対応や、再生可能エネルギーの普及拡大など、これまでにない変化に直面しています。

こうしたなか、一般送配電事業者は、「電力の安全・安定供給」という変わらぬ使命を果たし、「卸電力市場取引の活性化（電力の広域的な調達）」、「災害に強い電力ネットワークの構築」、「カーボンニュートラル実現への貢献」などの社会の皆さまからの期待にお応えできるよう、様々な取り組みを進めています。本資料その取組みの1つとして、地域間連系線の整備があり、最近では、2021年3月に東京中部間を連系する周波数変換設備が増強されました。

本資料では、これまでの地域間連系線整備の歩みをまとめました。

1951-1970

好景気を背景に需要が急激に増大したため、各エリアの電力会社による自給自足の電源開発だけでなく、広域的な電源開発がされるようになり、それに合わせて地域間連系線を整備してきました。



主な出来事

1951
9電力体制発足

1952
関西電力新北陸幹線完成
(わが国初の275kV送電)

1952
電気事業連合会発足

1950年代後半
白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫が普及
(三種の神器)

1958
東京タワー完成

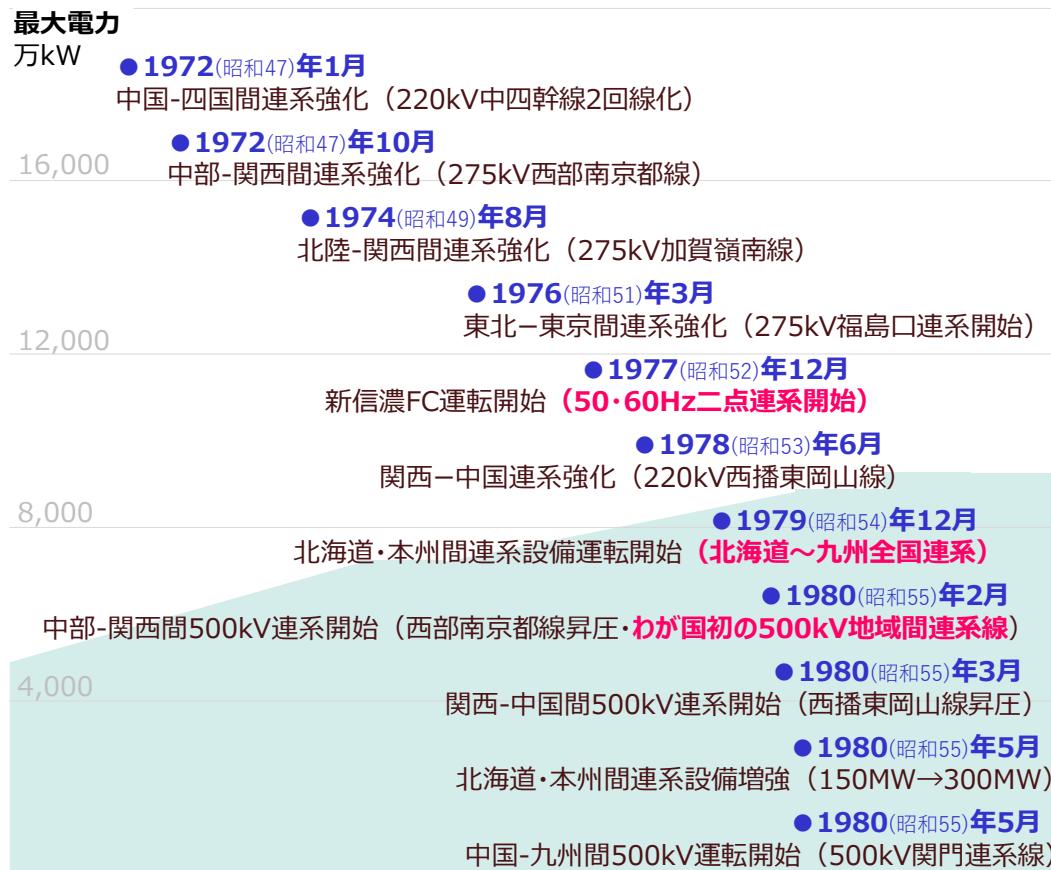
1963
発電設備が火主水從に 総人口1億人を超える

1964
東京五輪開催

1966
カラーテレビ・クーラー・自動車が普及
東海道新幹線開通 (新・三種の神器)

1971-1990

1979年には北海道～九州間の全国連系を達成しました。また、都市部への電力需要集中や、発電所の大型化に伴い、大容量送電が可能な500kV送電を地域間連系線にも導入しました。



1971

1975

1981

1985

主な出来事

1972
沖縄本土復帰

1973
第一次オイルショック

1973
東京電力 房総線500kV昇圧
(わが国初の500kV送電)

1979
第二次オイルショック

1978
宮城県沖地震

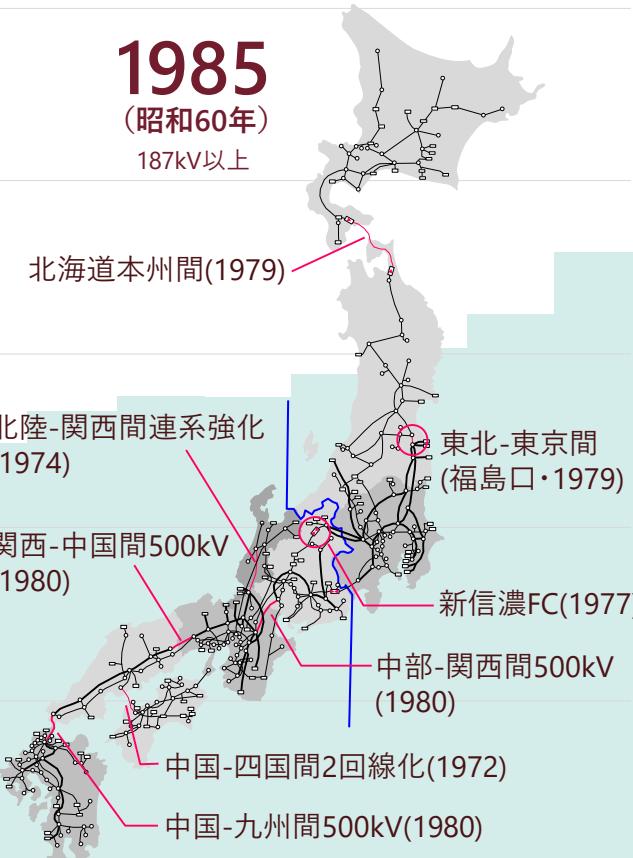
1981
スペースシャトル初打上げ

1982
東北・上越新幹線開業

1985
プラザ合意

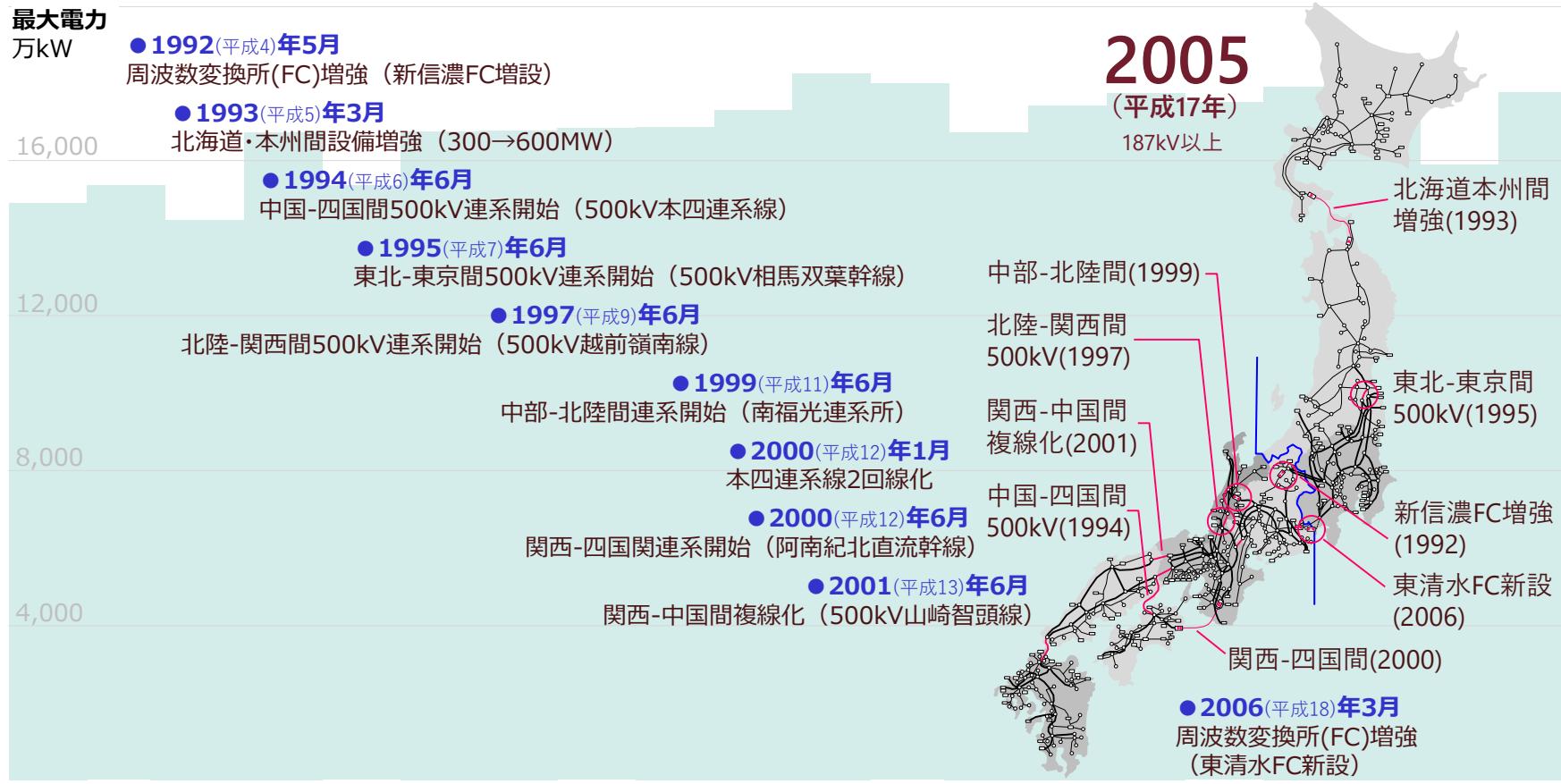
1988
青函トンネル開通
瀬戸大橋開通

1989
ベルリンの壁崩壊



1991-2010

1990年代には、エリア間の相互応援能力拡大や広域開発電源からの送電等を目的とした連系線増強が進められ、電力系統全体の信頼度向上や電力需給の安定を図りました。



1991
湾岸戦争

1995
阪神・淡路大震災

1997
京都議定書採択

2003 改正電気事業法施行(特別高圧のお客さまを対象とした電力の小売自由化スタート)

2004 電力系統利用協議会(ESCJ)設立

2005 日本卸電力取引所(JEPX)による電気の卸取引開始

主な出来事

2011-2030

近年では、卸電力市場取引の活性化、災害に対するレジリエンス強化、再エネ導入拡大といった新たな視点で、地域間連系線の更なる増強に取り組んでいます。

